

## 株主メモ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月下旬  
(議決権行使株主確定日3月31日)
- 公 告 の 方 法 当社のホームページ (URLは<http://nissin.jp/>) に掲示いたします。但し、事故等のやむを得ない事由により当該電子公告を行うことができない場合は、京都市で発行の京都新聞と東京都・大阪市で発行の日本経済新聞に掲載して公告いたします。
- 上 場 証 券 取 引 所 東京 (一部)
- 株主名簿管理人・  
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人  
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) ☎ 0120-782-031
- (インターネット)  
(ホームページ URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

注：平成27年4月1日をもって、当社の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。  
これに伴い、当社が上場する東京証券取引所における当社株式の売買単位も、同日より100株に変更されています。

## 「株券電子化」関連等のご連絡事項

1. 平成21年1月5日より実施の「株券電子化」に関連し、証券保管振替機構（ほふり）に当社株券を預託すべく証券会社に口座を開設する手続きをお済ませでない株主各位につきましては、上記の三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。（ご照会や住所変更のお届出などは上記の「電話照会先」へお願いいたします。）
2. その「特別口座」では、単元未満株式以外の当社株式の売買ができず、ご不便かとも存じますので、**証券会社にご口座を開設し、当社株式を「特別口座」から移されることをご推奨申しあげます。**  
(その手続きの詳細は上記の三井住友信託銀行あてお問い合わせ願います。)
3. すでに証券会社に上記ご口座を開設済みの株主各位におかれましては、住所変更のお届出、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法のご指定などについては、ご口座開設先の証券会社あてにご照会願います。
4. 平成27年10月5日施行の「マイナンバー制度」につき説明した『株式に関する「マイナンバー制度」のご案内』を同封しておりますので、ご確認願います。



## 株主のみなさまへ

### 第158期 中間報告書

平成27年 4月1日から  
平成27年 9月30日まで



# 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

ここに、当社の第158期第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業概況に関する報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申しあげます。

第158期の中間配当につきましては、当期間での業績結果並びに通期業績予想を踏まえ、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案した結果、公表値のとおり、1株当たり7円（前年同期に比べ1円増配）の普通配当を実施することといたしました。期末配当につきましては1株当たり8円（前期に比べ1円増配）を予定しており、第158期の年間配当金は1株当たり年15円（前期に比べ2円増配）とする予定であります。

なお、2006年に立ち上げた前橋製作所固有の情報システムの一部に不備があったことにより、原価が正しく集計されていなかったことが判明し、過去の決算を修正する事態になったため、第158期第2四半期累計期間の決算発表が予定より遅れることとなりました。株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申しあげます。

さて、当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱とし、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもつ企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を2011年4月にスタートさせました。その最終年度となる当期は、電力会社の投資抑制の継続、中国やアセアン諸国の経済の減速など厳しい経営環境が続く中で、中国市場での超高压送電関連製品の拡販、タイ・ベトナム子会社の生産能力拡充、省エネ推進のニーズに対応した新製品であるスマート電力供給システム（SPSS）の受注拡大と徹底した原価低減による収益力向上に取り組んでおります。

今後のわが国経済は、雇用環境の改善や円安・原油安に支えられた企業業績の改善は見込まれるものの、中国経済をはじめとする海外経済の成長鈍化を受け、景気回復は総じて緩やかなペースとなる見通しです。こうした中で当社グループといたしましたは、一般民需分野における更新需要の掘り起こしと点検・保守・修繕事業の拡大、引き続き高水準の需要が期待される新エネルギー・環境事業分野での拡販、アセアン市場を中心としたグローバル展開の加速などによる売上の増大と更なる原価低減・品質向上への取り組みによる収益向上の実現に加え、再生エネルギーの活用や省エネ推進などの顧客や社会ニーズに対するソリューションを提供し続ける企業グループとなることを目指して、一層の活動強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長

小畑英明

平成27年12月

# 営業の概況

第158期（当期）のわが国経済は、雇用環境は良好なもの個人消費は勢いを欠き、企業業績の改善はみられるものの設備投資については力強さを欠くなど、足踏み状態となっております。海外では、先進国経済が総じて緩やかな拡大基調を維持する一方、当社グループの主要市場である中国において経済減速の動きが強まっており、アセアン諸国の景気も全体として低調となっております。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向けの市場は電力会社の投資抑制が継続していますが、一般民需市場は工場の更新需要などを中心に堅調に推移しております。また、中国の電力機器市場においては、現地メーカーとの競争が激化するなど事業環境が厳しさを増しています。新エネルギーの市場は、産業用の太陽光発電用パワーコンディショナを中心とした需要が引き続き高水準を維持しており、水処理場向けの市場も好調です。ビーム・真空応用装置の市場については、中国の景気減速などにより電子線照射装置の需要に一服感がみられる一方、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要は中国を中心に高水準となっております、今後の売上増加が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、前年同期比14.3%増加の631億円となりました。

売上高については、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」は増収となりましたが、「電力機器事業」及び「ビーム・真空応用事業」が減収となったため、前年同期比3.8%減少の427億円となりました。

経常利益については、企業体質の改善・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めた結果、「ビーム・真空応用事業」以外の全ての事業セグメントで増益となり、前年同期比31.0%増加の21億円となりました。

特別損益につきましては、政策保有株式の売却益2.2億円、日新電機（呉江）有限公司に係る清算費用等の見直しによる引当金戻入額1.4億円などを計上しております。

以上を踏まえ、法人税等の計上などを行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比83.5%増加の14億円となりました。

## ●通期業績の見通し

平成28年3月期（第158期）の連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、太陽光発電用パワーコンディショナの減少により「新エネルギー・環境事業」は減収の見通しですが、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加により「ビーム・真空応用事業」が大幅な増収となることに加え、国内市場が堅調な「電力機器事業」・「ライフサイクルエンジニアリング事業」も増収の見通しであり、全体として前期比増収・増益を確保できる見込みであります。

このような状況から、売上高は1,200億円、損益については、年初公表値を上回る営業利益110億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を予想しております。

# 事業の種類別の概況（連結）

## 連結の受注高及び売上高の状況

事業の種類	受注高		売上高	
	当四半期累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)	当四半期累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
電力機器事業	23,819	△2.6	19,040	△1.9
ビーム・真空応用事業	16,853	+127.2	6,314	△29.9
新エネルギー・環境事業	11,823	△4.0	9,030	+4.3
ライフサイクルエンジニアリング事業	10,613	△3.8	8,276	+13.5
合計	63,110	+14.3	42,662	△3.8

### 〈受注高〉

「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が大幅に増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナが減少したことによるものであります。

### 〈売上高〉

「電力機器事業」の減少は海外の電力会社向けが減少したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が需要の谷間で一時的に減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は水処理場向けの増加によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内の一般民需の増加によるものです。

## ● 参 考

### 連結業績の推移

区 分	期 間	平成24年度 第2四半期累計期間	平成25年度 第2四半期累計期間	平成26年度 第2四半期累計期間	平成27年度 第2四半期累計期間
受注高 (百万円)		54,278	56,554	55,222	63,110
売上高 (百万円)		45,440	47,503	44,357	42,662
営業利益 (百万円)		1,177	2,993	1,424	1,939
経常利益 (百万円)		1,185	2,899	1,588	2,081
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)		479	1,530	773	1,419
1株当たり 四半期純利益 (円)		4.49	14.32	7.24	13.28

※過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、平成24年度第2四半期累計期間から平成26年度第2四半期累計期間については、当該誤謬の訂正後の数値を記載しております。

# 連結財務諸表

## ●連結貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	129,236	(負債の部)	50,588
流動資産	95,968	流動負債	44,224
現金及び預金	12,210	支払手形及び買掛金	20,833
受取手形及び売掛金	40,218	短期借入金	3,524
有価証券	5,958	未払費用	6,289
たな卸資産	31,390	前受金	10,579
繰延税金資産	3,146	その他	2,997
その他	3,364	固定負債	6,363
貸倒引当金	△319	退職給付に係る負債	2,471
		環境対策引当金	2,273
固定資産	33,268	その他	1,618
		(純資産の部)	78,648
		株主資本	71,063
有形固定資産	24,132	資本金	10,252
無形固定資産	1,352	資本剰余金	6,679
投資その他の資産	7,783	利益剰余金	54,432
		自己株式	△301
		その他の包括利益累計額	4,602
その他	8,038	その他有価証券評価差額金	2,389
		繰延ヘッジ損益	△0
貸倒引当金	△254	為替換算調整勘定	4,145
		退職給付に係る調整累計額	△1,932
		非支配株主持分	2,981
資産合計	129,236	負債・純資産合計	129,236

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	金額
売上高		42,662
売上原価		29,968
売上総利益		12,693
販売費及び一般管理費		10,753
営業利益		1,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	107	
為替差益	88	
その他	77	274
営業外費用		
支払利息	53	
その他	79	132
経常利益		2,081
特別利益		
投資有価証券売却益	221	
関係会社整理損失引当金戻入額	139	360
特別損失		
関係会社整理損	41	41
税金等調整前四半期純利益		2,400
法人税等		962
四半期純利益		1,437
非支配株主に帰属する四半期純利益		18
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,419

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# トピックス

## ●障がい者雇用促進のための新会社 「日新ハートフルフレンド株式会社」設立

障がいのある人たちが主役となって事業に取り組み、仕事に対するやりがいの創出、社会的自立の実現を目指せる場の提供と障がい者雇用の促進を図るため、新会社「日新ハートフルフレンド株式会社」を2015年9月1日に設立しました。新会社の稼働は2016年1月を予定しており、事業開始後、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定申請を予定しています。

今後も、障がい者雇用の促進を図り、企業としての社会的使命を果たしていきます。

◎新会社の概要  
会社名：日新ハートフルフレンド株式会社  
代表取締役社長：延 昌秀  
（日新電機（株）常務取締役）  
資本金：3,000万円  
（日新電機（株）100%出資）  
所在地：京都市右京区梅津高畝町47番地  
（日新電機（株）本社敷地内）  
会社設立日：2015年9月1日  
事業内容：文書電子化サービス業務

## ●配電盤などの設備環境の見張り番！「複合環境センサ」 （新製品）

2015年3月31日に発売開始した新製品「複合環境センサ MES-01」は、環境データ（温度・湿度・塩分付着）の監視・記録、空調機器の制御が1台で可能となります。お客様に「安心」・「省エネ」・「省力化」をお届けすることができる製品で、拡販活動を続けてまいります。



複合環境センサ MES-01

## ●積極的な広報活動の展開

2015年10月30日より、京都駅新幹線上りホームの風防壁に企業PR広告掲載を開始しました。広告は、多くの新幹線利用客の記憶に社名が残るよう、縦に読むと社名、横に読むと当社名の由来とかけ、未来に向けて日々、社会を支える新しい技術を生み出し続けるというメッセージを込めています。本広告は会社ホームページでも紹介し、当社イメージ向上と知名度向上を目指していきます。

上記以外でも、日本経済新聞、京都新聞、上毛新聞の1面の突出し広告を毎月1回掲載しています。また、地元京都に本拠地を置く京都サンガF.C.のフィールドに広告看板を出しており、今後も多くの方々に当社を知っていただくため、積極的な広報活動を展開していきます。



京都駅新幹線広告

# 役員 (平成27年12月現在)

取締役会長	天野嘉一	常務執行役員	永田幸一
代表取締役社長	小畑英明	常務執行役員	松本義明
代表取締役専任(専任)	石田和正	執行役員	天海秀樹
代表取締役専任(専任)	山林直之	執行役員	長井宣夫
常務執行役員(常務)	延昌秀	執行役員	明石直義
常務執行役員(常務)	星康久	執行役員	重田悦雄
常務執行役員(常務)	植野正	執行役員	立元正人
常務執行役員(常務)	宮下通永	執行役員	小林賢司
取締役(社外取締役)	百合野正博	執行役員	青木務彦
監査役(常勤)	中堀知	執行役員	下田勝彦
監査役(常勤)	稲田道雄		
※ 監査役(社外監査役)	森田衛		
※ 監査役(社外監査役)	田中等		
※ 監査役(社外監査役)	佐伯剛		

(注)百合野正博氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。また、上記※印の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。さらに、百合野正博、森田衛、田中等、佐伯剛の4氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。

## 会社の概要 (平成27年9月30日現在)

商号	日新電機株式会社 (Nissin Electric Co.,Ltd.)
資本金	10,252,845,127円
発行済株式総数	107,832,445株
株主数	4,144名
従業員数	連結4,872名 単体1,817名
本社	〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
東京支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 (神田和泉町ビル)
関西支社	〒530-6129 大阪市北区中之島三丁目3番23号 (中之島ダイビル)
中部支社	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 (住友生命名古屋ビル)